

令和元年度 事業報告

最近の畜産情勢は、担い手の高齢化や後継者不足から家畜の飼養戸数・頭数が減少し、生産基盤の弱体化が懸念される中、畜産物価格は総じて堅調に推移しているものの、飼料や素畜などの生産費は高止まりし、新型コロナウイルスの感染拡大も影響し、肉用牛肥育経営にあつては収益性の低下など、厳しい環境にある。

加えて、国内でのＣＳＦ（豚熱）の発生継続や、韓国やモンゴル地区での口蹄疫の再発、中国・ベトナムでのＡＳＦ（アフリカ豚熱）の継続・拡大発生していることから、万が一に備え、家畜伝染病の侵入防止対策には、より一層の徹底を図る必要がある。

さらに、国際的には１１カ国による環太平洋パートナーシップ新協定（ＴＰＰ１１）、欧州連合（ＥＵ）との経済連携協定（ＥＰＡ）の発効に伴う畜産物価格への影響が懸念される。このような畜産経営への将来の不安や懸念を払拭し、経営安定に万全を期すには、さらなる生産コスト削減や生産性向上に努める、経営安定対策を的確に講ずる必要がある。

こうした中、畜産の担い手確保や農家の生産基盤が損なわれないよう、経営安定対策や家畜衛生対策等の強化を図るとともに、畜産に関する県域の総合的な窓口組織として、行政や関係機関と連携を一層密にし、畜産経営の安定と生産基盤の拡大に努めるとともに、畜産業・関連産業の健全な発展と県民消費生活の安定に寄与するという協会の使命を果たした。

I 協会の運営及び業務執行体制

(令和2年3月31日現在)

1 会員 (別表1 会員名簿)

区分	正会員	賛助会員
会員数 (人)	37	1

寄託会員 (別表2 寄託金拠出明細表) (正会員)

区分	肉用子牛	家畜改良	家畜衛生	計
会員数 (人)	7	21	30	33 (実)
寄託金額 (円)	109,800,000	6,870,000	40,370,000	157,040,000

※肉用子牛寄託金には、(一社) 全国肉用牛振興基金協会からの会員外寄託金を含む

会費会員 (正会員)

区分	畜産振興	改良補完	計
会員数 (人)	13	19	31 (実)
賦課金額 (円)	5,290,000	2,447,000	7,737,000

(賛助会員)

区分	家畜衛生
会員数 (人)	1
賦課金額 (円)	300,000

2 役員 (別表3 役員名簿)

区分	理事	監事	計
役員数 (人)	17	3	20

3 職員等

区分	専務理事	事務局長	総務部	業務部	計
人員 (人)	1	1	4	4	10

Ⅱ 会議の開催

1 総会

○定時総会

令和元年6月24日（月） 山口市小郡J Aビル4階 多目的室

[報告事項]

平成30年度事業報告

[決議事項]

第1号議案 平成30年度決算書類の承認について

第2号議案 令和元年度会費の賦課及び徴収方法について

第3号議案 役員の補欠選任について

上記のとおり総会を開催し、上程議案について原案どおり承認された。

2 理事会

○第1回理事会

令和元年6月6日（木） 山口市小郡J Aビル2階 特別会議室

[決議事項]

第1号議題 平成30年度事業報告及び決算の承認について

第2号議題 定時総会の招集及び提出議案について

第3号議題 協会規定の改定(案)について

第4号議題 指定獣医師技術料及び予防接種対価の改定(案)について

[報告事項]

会長理事等の職務執行状況等について

上記のとおり理事会を開催し、上程議案について原案どおり承認された。

○第2回理事会

令和元年6月24日（月） 山口市小郡J Aビル2階 特別小会議室

[決議事項]

第1号議題 専務理事の選定について

上記のとおり理事会を開催し、専務理事が選定された。

○第3回理事会

令和2年3月26日（木） 山口市小郡J Aビル2階 特別小会議室

[決議事項]

《令和元年度補正予算関連》

第1号議題 令和元年度事業実施概要及び収支補正予算の承認について

《令和2年度事業計画及び収支予算関連》

第2号議題 令和2年度事業計画及び収支予算の承認について

第3号議題 肉用子牛生産者補給金制度に係る特別の積立金の一部取崩しについて

第4号議題 令和2年度指定正味財産の取崩しについて

第5号議題 事業推進に係る事務負担金の額について

第6号議題 肉用子牛生産者補給金制度に係る業務規程の一部改正(案)について

第7号議題 肉用子牛生産者補給金制度における生産者負担金の額について

第8号議題 令和2年度肉用子牛生産者補給金制度に関する事項の承認について

第9号議題 借入金の最高限度額の承認について

第10号議題 余裕金の預入先金融機関の承認及び設備投資の見込みについて

《協会運営関連》

第11号議題 協会規程の改定について

第12号議題 事務局長の任免について

[報告事項]

業務執行状況報告について

上記のとおり理事会を開催し、上程議案について原案どおり承認された。

3 監査会

○監査会

令和元年5月27日（月） 山口市小郡J Aビル2階 特別小会議室

[監査事項]

平成30年度事業及び収支決算の監査

上記のとおり監査会を開催し、計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認められた。

Ⅲ 事業の実施概要

公益目的事業

公 1	畜産経営の生産性・収益性の維持・向上並びに家畜及び畜産物の価格・経営安定対策に関する事業
-----	--

1 畜産経営技術指導事業

畜産経営の生産性・収益性の維持・向上のための、総合的な指導・助言並びに支援を行うとともに、関係機関からの依頼による経営改善計画の作成や、中央畜産会等の補助委託事業を活用した勉強会等を行うことにより、畜産経営技術の高位平準化に努めた。

事業実施概要

区分	事業内容	対象者等
畜産経営技術指導事業 地域畜産振興補助事業 やまぐち畜産コンサルタント事業	個別経営、集団への総合的な経営支援指導	畜産農家全般
畜産特別資金等推進指導事業	畜産特別資金借受者への支援指導	肉用牛1戸
公庫資金活用促進事業	公庫資金借受者への経営支援指導	酪農7戸 肉用牛2戸
公庫資金活用推進事業	公庫資金に対する理解、活用に向けた推進指導	税務相談3回 簿記支援7回
貸付事業等指導事業	畜産近代化リース借受者への支援指導	酪農12戸
畜産関係団体調整機能強化事業	経営相談窓口の設置による助言指導	畜産農家全般
畜産経営における女子力発揮推進事業	経営能力向上のために自主的に活動している女性グループへの支援指導	1グループ 勉強会2回
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	中心的経営体に対する収益性向上等に必要の機械のリース整備の支援指導	17畜産クラスター協議会
家畜生産性向上対策事業	家畜の生産性に係るデータ収集と分析	酪農4戸
酪農労働省力化推進等対策事業	酪農労働の負担軽減に向けた機械装置導入と一体的な施設整備の普及推進	酪農全般
I C T等機械装置等導入事業	肉用牛経営の労働負担軽減に向けたI C T化等機械装置リースの普及推進	肉用牛全般
高タンパク飼料用稲調査事業	飼料用稲の栽培・給与に関する現場段階における実績及び問題点の把握	飼料用稲の栽培・給与農家

2 家畜及び畜産物価格・経営安定対策事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛の価格変動に対応した補給金制度への加入を促進し、肉用牛繁殖経営の所得確保と経営基盤の安定を図った。

・肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛価格が、保証基準価格を下回った第1・第2・第3四半期の「その他肉専」の生産者に対して一定の補給金を交付した。

◎ 契約生産者数482戸

個体登録頭数及び生産者積立金実績（平成31年1月～令和元年12月）

(単位：頭、円)

区 分	黒毛和種	その他肉専	乳用種	交雑種	計
積立金単価	1,200	12,400	6,400	2,400	
国（機構）1/2	600	6,200	3,200	1,200	
山口県1/4	300	3,100	1,600	600	
生産者1/4	300	3,100	1,600	600	
個体登録頭数	2,988	84	258	239	3,569
生産者積立金	3,585,600	1,041,600	1,651,200	573,600	6,852,000

保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

区 分	期間	黒毛和種	その他肉専	乳用種	交雑種
保証基準 価 格	～R元. 9. 30	531,000	314,000	161,000	269,000
	R元. 10. 1 ～	541,000	320,000	164,000	274,000
合理化目標 価 格	～R元. 9. 30	421,000	249,000	108,000	212,000
	R元. 10. 1 ～	429,000	253,000	110,000	216,000

肉用子牛生産者補給金交付実績（平成31年1月～令和元年12月）

(単位：頭、円)

区分	黒毛和種	その他肉専	乳用種	交雑種	計
交 付 頭 数	0	54	0	0	54
生産者補給金	0	2,266,800	0	0	2,266,800

(2) 畜産経営安定対策事業

畜産物価格の低下等により収益性が悪化した畜産経営への支援や、高齢化等により生産基盤が脆弱化している畜産経営への支援など、畜産経営の安定化を推進した。

① 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営安定対策事業が平成30年12月30日にT P P発効により法制化され、肉専用種について地域算定を実施し、全品種において交付金を交付した。

◎ 契約者戸数：63戸

肥育安定基金造成実績（平成31年4月～令和2年3月）

(単位:頭、円・千円)

品 種 区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
頭 数	3,765	2,009	276	6,050
生産者負担金単価 (円)	7,000	17,000	19,000	—
生産者負担金額 (千円)	26,355	34,153	5,244	65,752

交付金の交付状況（平成31年1月確定～令和2年1月概算）

(単位:頭、円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
交 付 頭 数	1,796頭	287頭	235頭	2,318頭
交 付 金 額	54,352,353円	2,250,009円	9,894,297円	66,496,659円

交付金単価の推移

(単位:円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	摘要
平成31年1月	0	0	54,378.9	
2月	0	0	64,769.4	
3月	0	0	74,024.1	
4月	0	0	42,722.1	
令和元年5月	0	0	30,806.1	
6月	0	0	31,029.3	
7月	1,190.7	0	35,702.1	
8月	53,227.8	0	26,905.5	
9月	23,161.5	0	28,826.1	
10月	49,135.5	15,271.2	48,722.4	
11月	1,811.7	356.4	53,726.4	
12月	44,139.6	0	63,042.3	
令和2年1月	45,827.6	0	43,339.1	(概算払)

② 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛ヘルパー組織への支援、優良な繁殖雌牛の増頭奨励金の交付等、肉用牛生産に係る経営安定対策を補完する取り組みに対して補助した。

支援概況

(単位：集団数、円)

区 分	集団数	補助金	備考
肉用牛ヘルパー推進	4	2,377,996	ヘルパー活動への支援
中核的担い手育成増頭推進	5	2,200,000	優良繁殖雌牛増頭への支援
計	—	4,577,996	

③ 肉豚経営安定交付金制度

全国段階で粗収益と生産費の差額の9割を交付金として交付される、保険制度に参加する肉豚生産者に対して、制度事務の支援を行うことにより適正かつ効率化を推進し、養豚経営の安定を図った。

契約戸数及び頭数

(平成31年4月～令和2年3月)

区 分	契約戸数	契約頭数
令和元年度実績	4戸	32,565頭

肉豚交付金の交付概況

(平成31年4月～令和元年12月)

区 分	肉豚	備考
交 付 頭 数	0 頭	
肉豚交付金	0 円	

・ASF侵入防止緊急支援事業

ASF等家畜伝染病の農場への侵入を防止するための地域侵入防止計画に基づき、養豚農場への野生動物侵入防止用の柵を整備する集団に対して補助した。

支援概況

(単位：集団数、円)

区 分	取組集団	補助金	備考
野生動物侵入防止用柵の整備	1	17,516,318	令和元年度限り

3 畜産研修会開催事業

新たな畜産の担い手確保や、消費者を対象として畜産についての理解を深め、畜産物の普及啓発を図るなど、畜産振興に関する研修会を開催した。

(1) 畜産の担い手確保対策事業

畜産の担い手を確保するため、やまぐち就農支援塾と連携した「畜産入門研修」を開催し、牧場視察や子牛市場視察、畜産試験場での研修を実施するとともに、担い手養成研修生・学生への就農支援を行った。

肉用牛入門講座の開催概況

区分	回数	内容	受講者
牧 場 研 修	2 日	3 牧場での実践研修	5 名
子牛市場研修	3 日	子牛市場での実践研修	
畜産試験場研修	1 日	畜産技術部での研修	

(2) やまぐち畜産ふれあい体験学習支援事業

消費者が畜産や畜産物に対する理解・普及啓発を図るため、小学生児童や P T A を対象とした、家畜とのふれあい体験や搾乳・バター作り体験等の体験学習支援（出前授業）を行った。

出前事業の開催概況

区 分	対 象 者	内 容
周南市立高水小学校	3年児童 1 8 名	子牛ふれあい、酪農・加工体験
宇部市立西岐波小学校	1年児童 1 2 3 名	子牛ふれあい、酪農・加工体験
下関市立川棚小学校	4年児童・PTA等 1 1 2 名	子牛ふれあい、酪農・加工体験
宇部市立琴芝小学校	1年児童 4 9 名	子牛ふれあい、酪農体験
山陽小野田市立厚狭小学校	1年児童 9 4 名	子牛ふれあい、酪農・加工体験
岩国市立灘小学校	4年児童 5 5 名	子牛ふれあい、酪農体験
宇部市立上宇部小学校	1年児童 8 9 名	子牛ふれあい、酪農・加工体験
計 7 校	計 5 4 0 名	

公 2	家畜登録、肉用牛改良補完対策及び肉用牛改良増殖に係る普及啓発等の家畜改良増殖を推進する事業
-----	---

1 家畜登録事業

公益社団法人全国和牛登録協会等の家畜登録団体の業務を受託し、県内で生産された和牛（黒毛和種、無角和種、褐毛和種）、乳牛（ホルスタイン種等）について、家畜登録事業を行うことにより、適正な登録の推進と改良の基本となるデータの整備に努めた。

和牛登記・登録等の件数

(単位：件、%)

区 分	子牛登記	基本・本原登録等	移動証明等	計	備考
件 数	3,307	459	637	4,403	
前年件数	3,514	423	630	4,567	
対前年比	94.1	108.5	101.1	96.4	

乳牛登録等の件数

(単位：件、%)

区 分	血統登録	その他証明	計	備考
件 数	361	35	396	
前年件数	392	40	432	
対前年比	92.1	87.5	91.7	

2 肉用牛改良補完対策事業

県種雄牛造成事業（やまぐち和牛生産総合対策事業）に係る新規種雄牛の交配（指定交配）を推進するとともに、優秀雌牛への計画交配や、新規種雄牛の生産子牛の産肉能力調査等に協力する生産者に対して、補助金を交付することにより、優秀な種雄牛の造成と家畜改良を推進した。

種雄牛造成に関する支援の概況

(単位：頭、円)

区分	頭数	補助額	内容
肉用牛改良補完対策（とも補償）	47	1,880,000	後代検定の確保支援
	23	230,000	計画交配の支援

3 家畜改良増殖推進対策事業

畜産共進会の出品対策や家畜改良に関する調査・情報収集、並びに家畜の改良増殖に係る組織的な活動支援等により、家畜の改良増殖を推進した。

(1) 畜産共進会出品支援

家畜改良増殖の推進と牛の飼養管理技術の向上を図るため、関係団体と連携して、全国畜産共進会出品対策協議会へ協力するとともに、出品に向けての助言指導を行った。

また、県域及び地域で開催される畜産共進会において、出品牛の審査等と優等入賞牛の選奨を行い、飼養管理技術の向上と平準化に努めた。

褒賞等の交付概況

(単位：回、点)

区分	回数	褒賞点数	内容
県共進会	4	12	枝肉2回、和牛1回、乳牛1回
地域共進会	6	9	岩国、山口、美祢、下関、長門、阿武萩
地域枝肉共進会	5	6	長門大津2回、あぶらんど萩、JA山口県2回
農業大学校	1	4	農高生家畜審査競技
計	16	31	

(2) 家畜改良推進対策事業

和牛や乳牛の改良増殖を推進するため、推進会議の開催、改良調査、改良に関する情報収集・評価等を行った。

家畜改良に関する調査等の概況

区 分	事業の内容
全国肉用牛血統情報収集分析推進事業	肥育牛血統情報の収集・提供
乳用牛体型調査事業	乳用牛の体型調査、登録の推進
肉用牛産肉能力平準化事業	家畜改良事業団の計画交配の支援26頭

(3) 地域肉用牛増頭組織活動支援対策事業

地域の肉用牛増頭組織（改良委員会）が行う肉用牛の改良、肉用牛女性組織の活動推進等、肉用牛の増頭に寄与する活動に対して支援を行った。

肉用牛増頭組織活動に対する支援概況

(単位：集団数、円)

区 分	集団数	支援額	備考
肉用牛改良推進	5	290,000	地区改良委員会研修会支援
地域提案型増頭推進	5	170,000	担い手交流会等の支援
肉用牛女性組織活動推進	5	210,000	グリーンライン女性の集い他
計	15	670,000	

公 3	家畜衛生指導及び家畜伝染病の発生を未然に防止する自衛防疫、畜産物の品質向上対策並びに死亡牛の適正な処理を推進する事業
-----	--

1 特定疾病自衛防疫推進事業

山口県の家畜防疫対策指導のもと、畜産経営に重大な被害を及ぼす家畜伝染病（特定疾病）の発生予防やまん延防止のため、地域家畜自衛防疫団体、市町等関係機関及び獣医師と連携して、特定疾病の予防注射や検査を行った。

予防注射及び抗体検査の実施概況

(単位：頭・千羽、%)

区分	予防注射			抗体検査		備考
	牛	豚	鶏	E B L		
				簡易検査	ウイルス定量検査	
注射検査頭羽数	17,733	20,642	35	587	137	
前 年 頭 羽 数	19,475	21,618	36	429	152	
対 前 年 比	91.1	95.5	97.2	136.8	90.1	

2 家畜衛生推進対策事業

(1) 家畜生産農場衛生対策事業

牛の異常産及びE B L (牛白血病)の清浄化を進めるため、国の補助を受けて牛異常産予防ワクチンの接種及びE B Lの抗体検査等を行った。

事業実施概況

区 分	実施頭数
牛 異 常 産 予 防 注 射	5,916 頭
E B L 簡易抗体検査	587 頭
E B L ウイルス定量検査	137 頭

(2) 豚熱 (C S F) 清浄性維持対策事業

豚の家畜伝染病である豚熱の清浄性確認調査と、衛生対策指導を行った。

事業の実施概況

区分	事業の内容
清 浄 度 分 析 確 認	4 地区 (東部、中部、西部、北部)、各地区年 4 回
農場監視体制の強化	巡回指導 4 地区、各地区 5 回

(3) 生産段階における防疫強化対策事業

家畜伝染病の生産段階における自主的な防疫活動を推進するため、家畜伝染病の早期撲滅対策・まん延防止対策をねらいとする地域ぐるみの初動防疫活動の推進、飼養衛生管理基準遵守の普及啓発、馬インフルエンザの発生防止のための予防接種の推進等、地域自衛防疫体制の再構築を図るとともに、安全・安心な畜産物の供給のため導入される農場HACCP制度の普及推進を行った。

事業の実施概況

区分	事業の内容
地域自衛防疫体制強化推進事業	推進会議2回、地域防疫演習4回
馬伝染性疾病防疫推進対策事業	馬インフルエンザワクチン接種の推進 39頭
馬飼養衛生管理特別対策事業	馬飼養衛生実態調査21戸153頭
農場HACCP認証支援地域強化促進事業	認定農場2戸 乳用牛ガイドライン作成への取組
高病原性鳥インフルエンザ侵入防止緊急対策事業	赤外線カメラ貸付 2家畜保健衛生推進協議会、3農場

(4) 地域家畜防疫推進対策事業

特定疾病自衛防疫推進事業を的確に進めるため、地域自衛防疫組織が行う家畜衛生対策事業に対して支援を行った。

事業の実施概況

区 分	事業の内容
地域自衛防疫組織に対する活動支援	9組織の防疫活動への補助

(5) 鶏飼養衛生管理向上組織活動支援対策事業

鳥インフルエンザ等の重大疾病の発生を予防するため、地域ぐるみで行う飼養衛生管理向上活動に対して支援を行った。

事業の実施概況

区 分	事業の内容
鶏生産集団の活動支援	山口県養鶏協会採卵部会及び深川養鶏ブロイラー部会への補助

(6) 家畜防疫互助基金支援事業

口蹄疫、豚熱などの重大な家畜伝染病の発生時に、経済的な損失を補償する全国家畜防疫互助基金制度への加入推進を図った。

事業の実施概況

区 分	事業の内容
互助事業への加入促進	加入農家数：牛214戸（肉用牛188戸、乳用牛18戸、乳肉8戸）
	加入農家数：豚 4戸（企業型）

3 死亡牛適正処理推進対策事業

(1) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

牛海綿状脳症(BSE)検査対象牛（96か月齢以上の死亡牛・48か月齢以上の起立不能牛・特定症状を呈する全月齢）のBSE検査と、その処理を円滑に実施するため、県、化製処理業者等と連携して事業を円滑に推進するとともに、死亡牛の処理に係る経費の一部を補助し、農家の負担軽減を図った。

BSE検査対象牛の死亡牛適正処理件数の概況

(単位：件、%)

区 分	死亡牛適正処理件数
死亡牛適正処理件数	117
前 年 件 数	160
対 前 年 比	73.1

(2) 西部家畜保冷衛生センター運営事業

96か月齢未満の死亡牛（検査対象外）の一時保管を行う西部家畜保冷衛生センターの管理・運営を行った。

96か月齢未満（検査対象外）の死亡牛一時保管の概況

(単位：件、%)

区 分	死亡牛適正処理件数
死亡牛一時保管頭数	215
前 年 頭 数	143
対 前 年 比	150.3

収 益 事 業

1 家畜人工授精用精液・受精卵の流通調整事業

県及び家畜改良事業団等の優秀な凍結精液・受精卵を供給し、県内家畜の改良の推進と畜産経営の安定化を図った。

凍結精液及び受精卵の供給概況

(単位：本、卵、%)

区分	黒毛和種	無角和種	見島牛	褐毛和種	乳用牛	受精卵
件 数	5,837	169	327	0	1,416	125
前年件数	5,416	135	388	6	1,884	82
対前年比	107.8	125.2	84.3	0	75.2	152.4

2 畜産関係月刊誌等購読幹旋事業

畜産関係月刊誌・参考図書の購読幹旋を行った。

そ の 他 の 事 業

1 畜産関係団体等事務局事務受託事業

(1) 山口県馬事畜産振興協議会

馬事振興の一貫として事務局業務を受託し、畜産物フェアの開催や家畜に係わる伝統行事等保存推進事業の実施協力等の馬事振興事業を実施した。

畜産物フェアの開催概況

区分	対象者	内容
畜産物フェア	BA00宇部	馬券購入に対する畜産物の無償配布 令和元年12月25日開催
福山競馬記念特別競走協賛	高知競馬	中国地区畜産協会協賛による地方競馬支援 令和元年12月14日、令和2年3月22日開催

家畜に係わる伝統行事等保存推進事業の対象行事概況

行事名	開催場所	出場頭数
伊陸天神祭	柳井市 氷室亀山神社	馬1頭、牛2頭
防府天満宮 御神幸祭	防府市 防府天満宮	馬12頭、牛1頭

(2) 山口県養豚協会

養豚振興の一貫として事務局業務を受託し、養豚振興事業を推進した。

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	85,613,187	692,181,080	△ 606,567,893
未収金	40,994,662	22,520,372	18,474,290
前払金	2,923,500	3,237,241	△ 313,741
事業未収金	0	0	0
他会計貸付金	0	0	0
棚卸資産	7,035,330	4,352,730	2,682,600
仮払金	31,110	10,500	20,610
流動資産合計	136,597,789	722,301,923	△ 585,704,134
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,450,090	14,770,010	1,680,080
特定資産	403,280,613	362,922,017	40,358,596
特定資産合計	419,730,703	377,692,027	42,038,676
(3) その他固定資産			
建物	28,033,000	28,033,000	0
建物減価償却累計額	△ 28,032,999	△ 27,742,000	△ 290,999
構築物	3,402,000	3,402,000	0
構築物減価償却累計額	△ 3,401,999	△ 3,401,999	0
建物付属施設	7,494,000	7,494,000	0
建物付属施設減価償却累計	△ 7,493,997	△ 7,493,997	0
車両運搬具	252,000	252,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 251,999	△ 251,999	0
工具器具備品	5,695,767	5,383,078	312,689
工具器具備品減価償却累計	△ 5,695,764	△ 5,383,075	△ 312,689
機械装置	7,582,521	7,582,521	0
機械装置減価償却累計額	△ 6,324,994	△ 6,200,794	△ 124,200
預け金	5,400,000	5,400,000	0
外部出資金	250,000	250,000	0
その他固定資産合計	6,907,536	7,322,735	△ 415,199
固定資産合計	426,638,239	385,014,762	41,623,477
資産合計	563,236,028	1,107,316,685	△ 544,080,657
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,207,925	628,475,161	△ 593,267,236
前受金	3,500,469	2,526,661	973,808
預り金	1,765,498	2,680,591	△ 915,093
仮受金	101,000	64,984	36,016
事業未払金	0	0	0
他会計借入金	0	0	0
流動負債合計	40,574,892	633,747,397	△ 593,172,505
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,450,090	14,770,010	1,680,080
固定負債合計	16,450,090	14,770,010	1,680,080
負債合計	57,024,982	648,517,407	△ 591,492,425
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特定資産	385,575,172	344,996,907	40,578,265
指定正味財産合計	385,575,172	344,996,907	40,578,265
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(385,575,172)	(344,996,907)	(40,578,265)
2. 一般正味財産			
(1) 代替基金			
その他一般正味財産	120,635,874	113,802,371	6,833,503
一般正味財産合計	120,635,874	113,802,371	6,833,503
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(17,705,441)	(17,925,110)	△ (219,669)
正味財産合計	506,211,046	458,799,278	47,411,768
負債及び正味財産合計	563,236,028	1,107,316,685	△ 544,080,657

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等		金額
(流動資産)	普通預金	山口県信連	No.0128069	総務	法人 全事業及び法人の運転資金として	30,753,861
		山口銀行	No.82259	総務	法人 全事業及び法人の運転資金として	5,350,935
		山口県信連	No.0129277	子牛	公1 公1の事業資金として	1,015,200
		山口県信連	No.0128182	登録	公2 公2の事業資金として	10,876,147
		山口県信連	No.0226925	補完	公2 公2の事業資金として	1,484,000
		山口県信連	No.0226246	衛生	公3 公3の事業資金として	15,786,376
		JP振替口座		衛生	公3 公3の事業資金として	107,180
		山口県信連	No.1009826	保冷	公3 公3の事業資金として	1,690,030
		山口県信連	No.0000466	精液	収益 収1の事業資金として	16,661,662
		JP振替口座		精液	収益 収1の事業資金として	302,111
		定期預金	山口県信連	No16412051	子牛	公1 公1の運転資金として
	未収金	(独)農畜産業振興機構他			公益目的事業会計、収益事業会計及び法人会計の事業費精算金等	40,994,662
	仮払金	全国和牛登録協会			和牛登録料	31,110
	前払金	山口税務署他			R1中間申告消費税等	2,923,500
	棚卸資産	畜産振興協会4支部他			公3 動物用ワクチン	3,654,600
		畜産振興協会			収益 凍結精液	3,380,730
	<現金・預金計>					
<未収金等計>						50,984,602
流動資産合計						136,597,789
(固定資産)						
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	4口	職員に対する退職金の支払いに備えた資産		16,450,090
		山口県信連		<退職給付引当資産計>		16,450,090
	調整積立資産	定期預金	2口	公1の資産で、肉用子牛関係事業に使用している。		6,890,225
		山口県信連				
	子牛生産者積立資産	普通預金	4口	公1の積立資産で、肉用子牛関係事業に使用している。		0
		山口県信連				
	子牛生産者積立準備資産	定期・普通預金	5口・3口	公1の積立資産で、肉用子牛関係事業に使用している。		58,866,405
		山口県信連				
	特別の積立資産	定期・普通預金	6口・1口	公1の積立資産で、肉用子牛関係事業に使用している。		90,864,302
		山口県信連				
	肥育安定資産	普通預金	3口	公1の積立資産で、肥育牛関係事業に使用している。		65,491,342
		山口県信連				
	肉用牛肥育経営安定準備資産	定期・普通預金		公1の積立資産で、肥育牛関係事業に使用している。		1,322,486
		山口県信連	No.16616206			
	肉豚生産者積立準備資産	普通預金	No.0004606	公1の積立資産で、肉豚関係事業に使用している。		0
		山口県信連				
	肉用子牛運営特別資産	定期預金	6口	公1の資産で、肉用子牛関係事業に使用している。		109,800,000
		山口県信連				
	改良補完対策準備資産	定期・普通預金	1口・1口	公2の資産で、家畜改良関係事業に使用している。		10,060,522
		山口県信連				
	改良増殖対策準備資産	定期預金	2口	公2の資産で、家畜改良関係事業に使用している。		7,498,623
		山口県信連				
	家畜改良運営特別資産	定期預金	No.16321513	公2の資産で、家畜改良関係事業に使用している。		6,870,000
		山口県信連				
	家畜防疫互助特別資産	定期預金	No.16603734	公3の資産で、家畜衛生関係事業に使用している。		1,994,107
		山口県信連				
	保冷センター運営特別資産	定期預金	No.16311943	公3の資産で、家畜保冷衛生センター事業に使用している。		3,252,601
		山口県信連				
	家畜衛生運営特別資産	定期預金	4口	公3の資産で、家畜衛生関係事業に使用している。		40,370,000
		山口県信連				
<調整積立資産等計>						403,280,613
<特定資産計>						419,730,703

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
その他固定資産	建物	下関市豊田町 別紙明細	西部家畜保冷衛生センター運営事業に使用している。		1
	構築物				1
	建物附属施設				3
	機械装置	畜産振興協会 別紙明細	収益事業の家畜人工授精用精液等の流通調整事業に使用している。		1,257,527
	工具器具備品				3
	車輛				1
			<計>		1,257,536
	預け金	(一社)全国肉用牛振興基金協会他 山口県信連			5,400,000
	外部出資		回転出資金		250,000
<その他固定資産計>					6,907,536
固定資産合計					426,638,239
資産合計					563,236,028
(流動負債)	未払金	事業費未払金	公1	畜産経営技術指導事業	466,645
			公1	家畜及び畜産物価格・経営安定対策事業	20,651,111
			公1	畜産研修会開催事業	32,368
			公2	家畜登録事業	282,340
			公2	肉用牛改良補完対策事業	2,110,000
			公2	家畜改良増殖推進対策事業	126,644
			公3	特定疾病自衛防疫推進事業	3,090,925
			公3	家畜衛生推進対策事業	1,662,392
			公3	死亡牛適正処理推進対策事業	720,503
			収益	家畜人工授精用精液・受精卵の流通調整事業	5,492,652
		管理費未払金			572,345
				<未払金計>	35,207,925
	前受金	生産者積立金	公1	肉用子牛生産者積立金として前受した資金	1,015,200
		事務手数料	公1	肉用子牛運営促進事業事務手数料として前受した資金	175,000
			公1	肥育牛経営安定推進事業事務手数料として前受した資金	2,221,000
			公2	乳用牛体型調査事業費事務手数料として前受した事業費	89,269
				<前受金計>	3,500,469
	預り金	源泉税、社会保険料、市県民税事業費預り金	職員等の負担分		928,898
			公2	家畜登録事業	22,800
			公3	家畜衛生推進対策事業	383,000
			公3	死亡牛適正処理推進対策事業	243,000
			収1	家畜人工授精用精液・受精卵の流通調整事業	187,800
				<預り金計>	1,765,498
	仮受金	関係団体	公2	全共広告費	101,000
				<仮受金計>	101,000
流動負債合計					40,574,892
(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの		16,450,090
固定負債合計					16,450,090
負債合計					57,024,982
正味財産					506,211,046

別 紙

固 定 資 産 の 取 得 と 減 価 償 却

令和2年3月31日現在

(単位;円)

区 分	取得価格	期首減価 償却累積額	当 期 減価償却額	当期除去額	期 末 減 価 償却累積額	当期末残高
建 物	28,033,000	27,742,000	290,999	0	28,032,999	1
保 冷 庫	28,033,000	27,742,000	290,999	0	28,032,999	1
構 築 物	3,402,000	3,401,999	0	0	3,401,999	1
舗 装	3,402,000	3,401,999	0	0	3,401,999	1
建物付属施設	7,494,000	7,493,997	0	0	7,493,997	3
門 扉	4,281,000	4,280,999	0	0	4,280,999	1
排 水	1,255,000	1,254,999	0	0	1,254,999	1
電 気	1,958,000	1,957,999	0	0	1,957,999	1
機 械 装 置	6,099,198	4,717,471	124,200	0	4,841,671	1,257,527
冷 凍 施 設	4,013,798	4,013,797	0	0	4,013,797	1
冷 却 施 設	745,200	67,275	62,100	0	129,375	615,825
冷 却 施 設	745,200	41,400	62,100	0	103,500	641,700
クレーン	595,000	594,999	0	0	594,999	1
器 具 備 品	4,684,000	4,683,997	0	0	4,683,997	3
補 給 器	2,900,000	2,899,999	0	0	2,899,999	1
保 管 器	1,584,000	1,583,999	0	0	1,583,999	1
〃	200,000	199,999	0	0	199,999	1
車 両	252,000	251,999	0	0	251,999	1
車 両	252,000	251,999	0	0	251,999	1
合 計	49,964,198	48,291,463	415,199	0	48,706,662	1,257,536

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,793	1,821	△ 28
特定資産受取利息	1,793	1,821	△ 28
受取会費	8,037,000	8,068,000	△ 31,000
正会員受取会費	7,737,000	7,768,000	△ 31,000
賛助会員受取会費	300,000	300,000	0
事業収益	121,641,204	119,925,998	1,715,206
事業収益	114,858,254	112,854,948	2,003,306
事務手数料収益	6,782,950	7,071,050	△ 288,100
受取補助金等	110,763,109	47,592,990	63,170,119
農林水産省受取補助金	7,338,000	6,340,000	998,000
山口県受取補助金	1,546,500	1,854,085	△ 307,585
農畜産業振興機構受取補助	38,016,536	27,436,616	10,579,920
地方競馬全国協会受取補助	7,841,000	7,608,000	233,000
中央畜産会受取補助金	5,253,688	4,354,289	899,399
農畜産業振興機構受取交付金	49,872,385	0	49,872,385
中央畜産会受取助成金	895,000	0	895,000
受取負担金	651,200	113,860	537,340
事業負担金	651,200	113,860	537,340
受取奨励金	840,294	689,553	150,741
受取奨励金	840,294	689,553	150,741
雑収益	757,196	614,343	142,853
受取利息	1,170	1,232	△ 62
雑収益	756,026	613,111	142,915
受託収益	14,536,749	9,355,784	5,180,965
山口県受託収益	1,006,000	1,006,000	0
農畜産業振興機構受託収益	7,239,841	2,190,000	5,049,841
中央畜産会受託収益	4,916,647	4,343,000	573,647
全国和牛登録協会受託収益	197,500	172,050	25,450
日本ホルスタイン協会受託収益	99,761	55,234	44,527
家畜改良事業団受託収益	84,000	73,500	10,500
畜産近代化リース協会受託収益	293,000	266,000	27,000
農林金融公庫受託収益	300,000	300,000	0
全国肉用牛振興基金協会受託収益	0	0	0
日本草地協会受託収益	400,000	950,000	△ 550,000
指定正味財産振替額	51,870,812	739,028,397	△ 687,157,585
肉用子牛等運営特別資産振替額	15,726	17,351	△ 1,625
肉用子牛特定資産振替額	5,263,015	3,346,458	1,916,557
肥育安定資産振替額	16,624,274	713,989,088	△ 697,364,814
肉豚経営安定資産振替額	28,483,797	20,535,500	7,948,297
改良補完対策準備資産振替額	1,484,000	1,140,000	344,000
経常収益計	309,099,357	925,390,746	△ 616,291,389

勘定科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	300,411,777	922,694,075	△ 622,282,298
給料手当	48,219,418	47,126,585	1,092,833
退職給付費用	2,227,970	2,086,041	141,929
福利厚生費	8,329,179	7,682,528	646,651
旅費交通費	4,295,607	4,164,564	131,043
通信運搬費	1,417,794	1,532,839	△ 115,045
消耗品費	4,899,474	3,836,559	1,062,915
修繕費	1,388,477	900,102	488,375
印刷製本費	734,993	644,752	90,241
燃料費	86,834	94,066	△ 7,232
光熱水費	623,211	999,446	△ 376,235
賃借料	4,303,487	6,858,920	△ 2,555,433
保険料	91,607	95,324	△ 3,717
諸謝金	813,050	351,250	461,800
租税公課	4,175,827	4,259,154	△ 83,327
支払補助金	28,514,290	12,552,902	15,961,388
支払助成金	1,575,150	827,250	747,900
支払補給金	2,266,800	320,000	1,946,800
支払補填金	66,496,659	116,745,449	△ 50,248,790
支払委託費	13,554,773	14,596,477	△ 1,041,704
支払委嘱費	8,391,090	8,930,710	△ 539,620
支払手数料	453,954	493,217	△ 39,263
仕入費	42,790,195	38,226,073	4,564,122
動薬医薬品等購入費	26,077,873	27,987,336	△ 1,909,463
資材費	740,145	516,510	223,635
減価償却費	415,199	1,396,573	△ 981,374
褒賞費	72,000	72,000	0
雑費	1,029,524	804,111	225,413
返還金	16,083,797	598,002,075	△ 581,918,278
支払拠出金	13,026,000	20,535,500	△ 7,509,500
期首棚卸高	4,352,730	4,408,492	△ 55,762
期末棚卸高	7,035,330	4,352,730	2,682,600
管理費	1,854,077	2,237,398	△ 383,321
給料手当	48,246	20,270	27,976
退職給付費用	13,110	12,269	841
福利厚生費	4,219	3,458	761
会議費	111,310	138,312	△ 27,002
旅費交通費	8,375	32,006	△ 23,631
通信運搬費	0	75	△ 75
消耗品費	1,312	4,188	△ 2,876
修繕費	2,399	1,252	1,147
印刷製本費	126,394	126,883	△ 489
光熱水料費	487	1,732	△ 1,245
賃借料	10,499	113,318	△ 102,819
保険料	3	6	△ 3
租税公課	480	480	0
支払負担金	589,500	588,200	1,300
支払委託費	816,702	837,834	△ 21,132
支払手数料	29	6,825	△ 6,796
雑費	121,012	350,290	△ 229,278
経常費用計	302,265,854	924,931,473	△ 622,665,619
評価損益調整前経常増減額	6,833,503	459,273	6,374,230
当期経常増減額	6,833,503	459,273	6,374,230

勘定科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額売却損	0	284,177	△ 284,177
固定資産除却額	0	284,177	△ 284,177
経常外費用計	0	284,177	△ 284,177
当期経常外増減額	0	△ 284,177	284,177
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,833,503	175,096	6,658,407
一般正味財産増減額	6,833,503	175,096	6,658,407
一般正味財産期首残高	113,802,371	113,627,275	175,096
一般正味財産期末残高	120,635,874	113,802,371	6,833,503
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助・積立・負担金等	92,449,077	214,061,431	△ 121,612,354
特定資産受取利息収入	32,605	46,375	△ 13,770
生産者積立金収入	80,491,000	74,283,477	6,207,523
生産者拠出金収入	2,155,500	2,009,700	145,800
県受取補助金収入	4,077,172	15,456,879	△ 11,379,707
機構受取補助金収入	5,692,800	122,265,000	△ 116,572,200
一般正味財産への振替額	51,870,812	739,028,397	△ 687,157,585
他会計への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	40,578,265	△ 524,966,966	565,545,231
指定正味財産期首残高	344,996,907	869,963,873	△ 524,966,966
指定正味財産期末残高	385,575,172	344,996,907	40,578,265
Ⅲ 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	506,211,046	458,799,278	47,411,768

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益事業				収益・その他 事業	法人会計	合計
	公1	公2	公3	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	822	772	199	1,793	0	0	1,793
特定資産受取利息	822	772	199	1,793	0	0	1,793
受取会費	2,700,000	1,130,000	350,000	4,180,000	0	3,857,000	8,037,000
正会員受取会費	2,700,000	1,130,000	50,000	3,880,000	0	3,857,000	7,737,000
賛助会員受取会費	0	0	300,000	300,000	0	0	300,000
事業収益	6,665,950	12,052,601	50,316,345	69,034,896	52,606,308	0	121,641,204
事業収益	0	12,052,601	50,199,345	62,251,946	52,606,308	0	114,858,254
事務手数料収益	6,665,950	0	117,000	6,782,950	0	0	6,782,950
受取補助金等	95,945,959	846,000	13,971,150	110,763,109	0	0	110,763,109
農林水産省受取補助金	0	0	7,338,000	7,338,000	0	0	7,338,000
山口県受取補助金	291,000	846,000	409,500	1,546,500	0	0	1,546,500
農畜産業振興機構受取補助	37,109,536	0	907,000	38,016,536	0	0	38,016,536
地方競馬全国協会受取補助	7,841,000	0	0	7,841,000	0	0	7,841,000
中央畜産会受取補助金	832,038	0	4,421,650	5,253,688	0	0	5,253,688
農畜産業振興機構受取交付金	49,872,385	0	0	49,872,385	0	0	49,872,385
中央畜産会受取助成金	0	0	895,000	895,000	0	0	895,000
受取負担金	0	505,000	0	505,000	146,200	0	651,200
事業負担金	0	505,000	0	505,000	146,200	0	651,200
受取奨励金	0	0	0	0	840,294	0	840,294
受取奨励金	0	0	0	0	840,294	0	840,294
雑収益	5,995	126,185	20,167	152,347	106,646	498,203	757,196
受取利息	165	105	167	437	136	597	1,170
雑収益	5,830	126,080	20,000	151,910	106,510	497,606	756,026
受託収益	13,196,488	381,261	959,000	14,536,749	0	0	14,536,749
山口県受託収益	480,000	0	526,000	1,006,000	0	0	1,006,000
農畜産業振興機構受託収益	7,239,841	0	0	7,239,841	0	0	7,239,841
中央畜産会受託収益	4,483,647	0	433,000	4,916,647	0	0	4,916,647
全国和牛登録協会受託収益	0	197,500	0	197,500	0	0	197,500
日本ホルスタイン協会受託収益	0	99,761	0	99,761	0	0	99,761
家畜改良事業団受託収益	0	84,000	0	84,000	0	0	84,000
畜産近代化リース協会受託収益	293,000	0	0	293,000	0	0	293,000
農林金融公庫受託収益	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000
全国肉用牛振興基金協会受託収益	0	0	0	0	0	0	0
日本草地協会受託収益	400,000	0	0	400,000	0	0	400,000
指定正味財産振替額	50,382,088	1,484,687	4,037	51,870,812	0	0	51,870,812
肉用子牛等運営特別資産振替額	11,002	687	4,037	15,726	0	0	15,726
肉用子牛特定資産振替額	5,263,015	0	0	5,263,015	0	0	5,263,015
肥育安定資産振替額	16,624,274	0	0	16,624,274	0	0	16,624,274
肉豚経営安定資産振替額	28,483,797	0	0	28,483,797	0	0	28,483,797
改良補完対策準備資産振替額	0	1,484,000	0	1,484,000	0	0	1,484,000
経常収益計	168,897,302	16,526,506	65,620,898	251,044,706	53,699,448	4,355,203	309,099,357

勘定科目	公益事業				収益・その他 事業	法人会計	合計
	公1	公2	公3	小計			
(2) 経常費用							
事業費	169,704,541	16,826,746	66,062,365	252,593,652	47,818,125	0	300,411,777
給料手当	29,446,935	6,080,769	10,323,179	45,850,883	2,368,535	0	48,219,418
退職給付費用	917,397	524,229	524,229	1,965,855	262,115	0	2,227,970
福利厚生費	5,442,749	778,157	1,777,529	7,998,435	330,744	0	8,329,179
旅費交通費	2,204,766	701,827	1,183,513	4,090,106	205,501	0	4,295,607
通信運搬費	765,525	65,798	509,207	1,340,530	77,264	0	1,417,794
消耗品費	2,135,033	1,326,985	1,006,291	4,468,309	431,165	0	4,899,474
修繕費	189,563	89,650	283,887	563,100	825,377	0	1,388,477
印刷製本費	280,815	183,722	256,600	721,137	13,856	0	734,993
燃料費	0	0	0	0	86,834	0	86,834
光熱水費	70,441	33,675	503,803	607,919	15,292	0	623,211
賃借料	1,728,081	787,382	1,066,676	3,582,139	721,348	0	4,303,487
保険料	433	207	11,843	12,483	79,124	0	91,607
諸謝金	508,100	16,350	288,600	813,050	0	0	813,050
租税公課	1,473,382	745,728	915,793	3,134,903	1,040,924	0	4,175,827
支払補助金	22,094,314	2,780,000	3,639,976	28,514,290	0	0	28,514,290
支払助成金	0	0	1,575,150	1,575,150	0	0	1,575,150
支払補給金	2,266,800	0	0	2,266,800	0	0	2,266,800
支払補填金	66,496,659	0	0	66,496,659	0	0	66,496,659
支払委託費	4,955,696	2,344,169	6,172,051	13,471,916	82,857	0	13,554,773
支払委嘱費	0	0	8,391,090	8,391,090	0	0	8,391,090
支払手数料	130,751	46,864	166,775	344,390	109,564	0	453,954
仕入費	0	0	0	0	42,790,195	0	42,790,195
動薬医薬品等購入費	0	0	26,077,873	26,077,873	0	0	26,077,873
資材費	0	0	740,145	740,145	0	0	740,145
減価償却費	0	0	415,199	415,199	0	0	415,199
褒賞費	0	72,000	0	72,000	0	0	72,000
雑費	113,304	249,234	227,966	590,504	439,020	0	1,029,524
返還金	15,457,797	0	626,000	16,083,797	0	0	16,083,797
支払拠出金	13,026,000	0	0	13,026,000	0	0	13,026,000
期首棚卸高	0	0	3,033,590	3,033,590	1,319,140	0	4,352,730
期末棚卸高	0	0	3,654,600	3,654,600	3,380,730	0	7,035,330
管理費						1,854,077	1,854,077
給料手当						48,246	48,246
退職給付費用						13,110	13,110
福利厚生費						4,219	4,219
会議費						111,310	111,310
旅費交通費						8,375	8,375
通信運搬費						0	0
消耗品費						1,312	1,312
修繕費						2,399	2,399
印刷製本費						126,394	126,394
光熱水料費						487	487
賃借料						10,499	10,499
保険料						3	3
租税公課						480	480
支払負担金						589,500	589,500
支払委託費						816,702	816,702
支払手数料						29	29
雑費						121,012	121,012
経常費用計	169,704,541	16,826,746	66,062,365	252,593,652	47,818,125	1,854,077	302,265,854
評価損益調整前経常増減額	△ 807,239	△ 300,240	△ 441,467	△ 1,548,946	5,881,323	2,501,126	6,833,503
当期経常増減額	△ 807,239	△ 300,240	△ 441,467	△ 1,548,946	5,881,323	2,501,126	6,833,503

勘定科目	公益事業				収益・その他 事業	法人会計	合計
	公1	公2	公3	小計			
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却額売却損	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却額	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,093,780	778,749	68,133	2,940,662	△ 2,940,662	0	0
当期一般正味財産増減額	1,286,541	478,509	△ 373,334	1,391,716	2,940,661	2,501,126	6,833,503
一般正味財産増減額	1,286,541	478,509	△ 373,334	1,391,716	2,940,661	2,501,126	6,833,503
一般正味財産期首残高	21,521,100	29,273,795	29,966,226	80,761,121	8,841,922	24,199,328	113,802,371
一般正味財産期末残高	22,807,641	29,752,304	29,592,892	82,152,837	11,782,583	26,700,454	120,635,874
II 指定正味財産増減の部							
受取補助・積立・負担金等	90,287,977	2,156,738	4,362	92,449,077	0	0	92,449,077
特定資産受取利息収入	27,005	1,238	4,362	32,605	0	0	32,605
生産者積立金収入	80,491,000	0	0	80,491,000	0	0	80,491,000
生産者拠出金収入	0	2,155,500	0	2,155,500	0	0	2,155,500
県受取補助金収入	4,077,172	0	0	4,077,172	0	0	4,077,172
機構受取補助金収入	5,692,800	0	0	5,692,800	0	0	5,692,800
一般正味財産への振替額	50,382,088	1,484,687	4,037	51,870,812	0	0	51,870,812
他会計への振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	39,905,889	672,051	325	40,578,265	0	0	40,578,265
指定正味財産期首残高	285,116,160	16,258,471	43,622,276	344,996,907	0	0	344,996,907
指定正味財産期末残高	325,022,049	16,930,522	43,622,601	385,575,172	0	0	385,575,172
III 正味財産期末残高							
正味財産期末残高	347,829,690	46,682,826	73,215,493	467,728,009	11,782,583	26,700,454	506,211,046

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重 要 な 会 計 方 針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3 会計方針の変更

本会の会計は、当該年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益社団法人社団法人法人認定等委員会)を採用している。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
小 計	0	0	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	14,770,010	2,241,080	561,000	16,450,090
調 整 積 立 資 産	6,890,225	690	690	6,890,225
子牛生産者積立資産	32,488,669	7,409,876	39,898,545	0
子牛生産者積立準備資産	21,232,692	37,633,713	0	58,866,405
特 別 の 積 立 資 産	93,851,095	9,422	2,996,215	90,864,302
肥 育 安 定 資 産	16,363,187	65,752,429	16,624,274	65,491,342
肉用牛肥育経営安定準備資産	1,322,354	132	0	1,322,486
肉豚価格生産者積立準備資産	11,380,517	17,103,280	28,483,797	0
肉用子牛運営特別資産	109,800,000	11,002	11,002	109,800,000
改良補完対策準備資産	9,388,471	2,156,051	1,484,000	10,060,522
改良増殖対策準備資産	7,718,623	772	220,772	7,498,623
家畜改良運営特別資産	6,870,000	687	687	6,870,000
家畜防疫互助特別資産	1,993,908	199	0	1,994,107
保冷センター運営特別資産	3,252,276	325	0	3,252,601
家畜衛生運営特別資産	40,370,000	4,037	4,037	40,370,000
小 計	377,692,027	132,323,695	90,285,019	419,730,703
合 計	377,692,027	132,323,695	90,285,019	419,730,703

5 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
小 計	0	0	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	16,450,090	(0)	(0)	(16,450,090)
調 整 積 立 資 産	6,890,225	(0)	(6,890,225)	(0)
子牛生産者積立資産	0	(0)	(0)	(0)
子牛生産者積立準備資産	58,866,405	(58,866,405)	(0)	(0)
特 別 の 積 立 資 産	90,864,302	(90,864,302)	(0)	(0)
肥 育 安 定 資 産	65,491,342	(65,491,342)	(0)	(0)
肉用牛肥育経営安定準備資産	1,322,486	(0)	(1,322,486)	(0)
肉豚価格生産者積立準備資産	0	(0)	(0)	(0)
肉用子牛運営特別資産	109,800,000	(109,800,000)	(0)	(0)
改良補完対策準備資産	10,060,522	(10,060,522)	(0)	(0)
改良増殖対策準備資産	7,498,623	(0)	(7,498,623)	(0)
家畜改良運営特別資産	6,870,000	(6,870,000)	(0)	(0)
家畜防疫互助特別資産	1,994,107	(0)	(1,994,107)	(0)
保冷センター運営特別資産	3,252,601	(3,252,601)	(0)	(0)
家畜衛生運営特別資産	40,370,000	(40,370,000)	(0)	(0)
小 計	419,730,703	(385,575,172)	(17,705,441)	(16,450,090)
合 計	419,730,703	(385,575,172)	(17,705,441)	(16,450,090)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得、減価償却累積額及び期末残高

別紙のとおり。

8 債務保証(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末残高	増加額	減少額	当 期 末残高	貸借対照 表上の記 載区分
家畜生産農場清浄化支 援対策事業	農林水産省	0	5,432,000	5,432,000	0	
死亡牛緊急処理円滑化 事業	〃	0	1,906,000	1,906,000	0	
地域畜産振興補助事業	山 口 県	0	291,000	291,000	0	
肉用牛改良補完事業	〃	0	626,000	626,000	0	
全国畜産共進会出品対 策事業	〃	0	220,000	220,000	0	
死亡牛適正処理推進事 業	〃	0	409,500	409,500	0	
肉豚価格安定対策事業	〃	11,380,517	4,077,172	15,457,689	0	指定正味
指定協会運営体制支援 事業	(独)農畜産 業振興機構	0	6,790,000	6,790,000	0	
肉用子牛生産者補給金 制度運営適正化事業	〃	0	5,259,917	5,259,917	0	
肉用牛経営安定対策補 完事業	〃	0	5,412,301	5,412,301	0	
ASF侵入防止緊急支援 事業	〃	0	19,647,318	19,647,318	0	
家畜防疫互助等推進事 業	〃	0	907,000	907,000	0	
肉用牛肥育経営安定公 金制度	〃	0	49,872,385	49,872,385	0	
肉用子牛生産者積立助 成金	〃	16,244,335	3,426,000	0	19,670,335	指定正味
肉用子牛生産者補給交 付金	〃	0	2,266,800	2,266,800	0	指定正味
畜産経営技術指導事業	地方競馬 全国協会	0	7,841,000	7,841,000	0	
畜産特別資金等推進指 導事業	(公社)中央 畜産会	0	170,000	170,000	0	
畜産経営における女子 力発揮推進事業	〃	0	662,038	662,038	0	
馬インフルエンザ等自 衛防疫推進事業	〃	0	810,650	810,650	0	
家畜防疫・衛生指導対 策事業	〃	0	3,611,000	3,611,000	0	
馬飼養衛生管理特別対 策事業	〃	0	895,000	895,000	0	
合 計		27,624,852	120,533,081	128,487,598	19,670,335	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的事業実施による振替額	51,870,812
合 計	51,870,812

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」に記載。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付 引当金	14, 770, 010	2, 241, 080	561, 000	0	16, 450, 090

監 査 報 告 書

令和2年6月2日

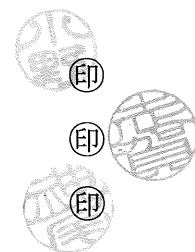
公益社団法人山口県畜産振興協会
会長理事 金子 光 夫 様

公益社団法人山口県畜産振興協会

監 事 小 野 浩

監 事 志 賀 雅 彦

監 事 神 尾 透



・ 私たち監事は、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における会計及び業務の監査を実施し、その結果を次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。